

V 付 録

秘

指定統計第2号

事業所・企業統計調査

調査票甲

平成13年10月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号
事業所番号 *コード

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

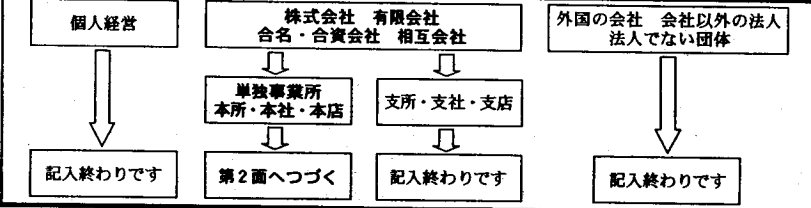
あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は 確認して

変更などがあれば訂正してください

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 経営組織
4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地
5 事業所の開設時期
6 事業所の従業者数
7 事業所の事業の種類・業態

第2面の記入について

「3 経営組織」及び「4 本所・支所の別」の回答により 次のようになります



第2面は 経営組織が 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社又は相互会社で 本所・支所の別が 単独事業所及び
本所・本社・本店の場合の記入欄は 次のようになります

単独事業所の場合

本所・本社・本店の場合

支所・支社・支店の場合は
記入する必要はありません

8～12欄に記入してください

8～15欄に記入してください

単独事業所及び本所・本社・本店の場合に記入してください

8 登記上の会社成立の年月 ・商業(法人)登記簿原本における会社成立の年月を記入してください	1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成	年	月
9 資本金額及び外国資本比率	(1) 資本金額(資本金 出資金又は基金の額) 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	(2) うち外国資本比率 %	(小数第2位を四捨五入)
10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地 ・親会社とは 貴社への出資比率が50%を超える会社をいいます ・子会社とは 貴社の出資比率が50%を超える会社をいいます ・関係会社(出資元)とは 貴社への出資比率が20%以上50%以下の会社をいいます ・関連会社(出資先)とは 貴社の出資比率が20%以上50%以下の会社をいいます	(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地 ・親会社が国内にある場合は親会社の所在地を 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル名・階まで記入してください	1 国内にある ↓ フリガナ 正式名称 (通称名) 〒	2 海外にある 3 ない 電話番号(代表) () 局 番 ビル 階 欄内
	(2) 子会社の有無	1 国内にある (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を○で囲んでください)	2 海外にある 3 ない
	(3) 関係会社(出資元)の有無	1 国内にある (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を○で囲んでください)	2 海外にある 3 ない
	(4) 関連会社(出資先)の有無	1 国内にある (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を○で囲んでください)	2 海外にある 3 ない
	(5) 正式名称を変更したか否か ・名称を変更した場合は 平成8年10月1日現在の正式名称を記入してください	1 名称を変更した ↓ 正式名称	2 名称を変更しなかった
11 平成8年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況 ・新設合併とは 2つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます ・吸収合併とは 1つの会社が存続し 他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます ・分社・分割とは 会社組織の一部を分離又は分割し 新たな会社として設立した場合をいいます	(1) 新設合併したか否か	1 新設合併した	2 新設合併しなかった
(2) 吸収合併したか否か ・吸収合併した場合は 最新の吸収合併した年月を記入してください	1 吸収合併した ↓ 平成 年 月	2 吸収合併しなかった	
(3) 分社・分割により新たに設立されたか否か	1 分社・分割により新たに設立された	2 「1」以外	
(4) 移転したか否か ・移転した場合は 平成8年10月1日現在の所在地を 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル名・階まで記入してください	1 移転した ↓ 所在地	2 移転しなかった	ビル 階 欄内
(5) 正式名称を変更したか否か ・名称を変更した場合は 平成8年10月1日現在の正式名称を記入してください	1 名称を変更した ↓ 正式名称	2 名称を変更しなかった	
12 電子商取引の状況 ・ここでいう電子商取引とは インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます ・当てはまる番号をすべて○で囲んでください	(1) 電子商取引を行っているか否か 1 インターネットを利用して行っている 2 インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている 3 行っていない	(2) 電子商取引の相手先と内容 1 他の企業など → 【物品・サービスについて】 1 受注 3 配送等又はその手配 2 発注 4 アフターサービス等その他 2 一般消費者と → 【物品・サービスについて】 1 受注 3 アフターサービス等その他 2 配送等又はその手配	
13 支所・支社・支店の数 ・従業員がいる倉庫 管理人を置いている家なども含めます	(1) 国内支所・支社・支店数	か所	(2) 海外支所・支社・支店数
14 会社全体の常用雇用者数 ・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇用者数を 国内海外別に記入してください	(1) 国内	人	(2) 海外
15 会社全体の主な事業の種類 ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて その事業の内容を具体的に記入してください	市区町村記入欄		

調査員記入欄

事業所の形態

- | | | |
|--------------|------------------------|-------------------------|
| 1 店舗・飲食店 | 4 輸送センター・配送センター・これらの車庫 | 7 その他(学校 病院 寺社 旅館 市場など) |
| 2 事務所・営業所 | 5 自家用倉庫・自家用油槽所 | |
| 3 工場・作業所・就業所 | 6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所 | |



指定統計第2号

事業所・企業統計調査調査票乙

平成13年10月1日 総務省統計局

* 市区町村コード	* 調査区番号	* 事業所番号	種
1	2	3	4
国	都道府県	市区町村	独立行政法人
5	6	7	8
9	0	1	2
3	4	5	6
7	8	9	0

# 府省名及び主管部局名 地方公共団体名 独立行政法人名	# 府省・団体別コード	# 通し番号

(フリガナ)	電話番号(代表)
1 事業所(機関)の名称及び電話番号	() 局 番

2 事業所(機関)の所在地	〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
3 職員数(随時雇用者を含む)	(市区町村名 町丁・字・番地・号まで書いてください) [ビル 階 構内]

職員数 (随時雇用者を含む)	常用雇用者		(3) 随時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者) 1か月以内の期間を定め て雇用している人又は 日々雇用している人	(4) 総 数 (1)~(3)の合計	(5)左記以外で民間 の事業所に所属 している人でこ の事業所で働い ている人
	(1) 正 職 員	(2) (1) 以外の人			
常用雇用者のうち(1)以 外の人は アルバイ トなどで 雇用期間が 常用雇用者の定義に当 てはまる人をいいます	男	人	人	人	人
	女	人	人	人	人
	計	人	人	人	人

4 事業所(機関)の種類	* 産業分類
備考	

○ #印の欄は、国(主管部局)、都道府県、市区町村又は独立行政法人が記入する。
 ○ *印の欄は、地方公共団体の事業所(機関)にあっては都道府県又は市区町村が記入し、国及び独立行政法人の事業所(機関)にあっては総務省統計センターが記入する。
 ○ 事業所番号欄は、総務省統計センターが記入する。